

令和4年度

八潮市上水道事業
決算審査意見書

八潮市監査委員

目 次

第 1	審 査 の 対 象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審 査 の 期 日	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3	審 査 の 方 法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 4	審 査 の 結 果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 5	審 査 の 概 要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	業 務 の 実 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	予 算 の 執 行 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1) 収益的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(2) 資本的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	経 営 成 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1) 経 営 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	ア 収 益	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	イ 費 用	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	ウ 営 業 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	エ 供給単価と給水原価	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(2) 資 本 的 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	ア 収 入	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	イ 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4	財 政 状 態	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(1) 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	ア 固 定 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	イ 流 動 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(2) 負 債 及 び 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	ア 負 債	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	イ 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
5	企 業 債 の 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
6	む す び	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
資 料			
別表 1	損益計算書年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
別表 2	貸借対照表年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
別表 3	資本的収支年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
別表 4	水道事業経営分析表	・・・・・・・・・・・・・・・・	24

凡

例

1 本文中の予算執行状況は消費税込みであり、経営成績他は消費税抜きの数値とした。

2 比率（％）は小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

3 符号等は、次のとおりである。

「0.0」 ・ ・ ・ ・ ・ 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 ・ ・ ・ ・ ・ 該当数値のないもの

「△」 ・ ・ ・ ・ ・ マイナス

令和4年度八潮市上水道事業決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度八潮市上水道事業決算

第2 審査の期日

令和5年7月4日（火）

第3 審査の方法

審査については、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度八潮市上水道事業決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、またその計数も関係諸帳簿類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態についても適正に執行されていると認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増減率 (%)
行政区域人口 (A)	人	92,527	92,042	485	0.5
計画給水人口 (B)	人	95,000	95,000	0	0
年度末給水人口 (C)	人	92,524	92,039	485	0.5
普及率 (C)/(A)×100	%	100.0	100.0	0	-
普及率 (C)/(B)×100	%	97.4	96.9	0.5	-
年度末給水件数	件	46,509	45,713	796	1.7
配水管導水管布設延長	m	415,276	414,198	1,078	0.3
年間配水量 (D)	m ³	10,421,990	10,626,240	△ 204,250	△ 1.9
県水受水量 (E)	m ³	8,639,800	8,597,340	42,460	0.5
地下水量 (F)	m ³	1,782,190	2,028,900	△ 246,710	△ 12.2
水源比率 県水 (E)/(D)	%	82.9	80.9	2.0	-
水源比率 地下水 (F)/(D)	%	17.1	19.1	△ 2.0	-
一日最大配水量 (G)	m ³	31,240	31,470	△ 230	△ 0.7
一日平均配水量 (H)	m ³	28,553	29,113	△ 560	△ 1.9
年間有収水量 (I)	m ³	9,748,169	10,014,444	△ 266,275	△ 2.7
有収率 (I)/(D)	%	93.5	94.2	△ 0.7	-
一日配水能力 (J)	m ³	37,750	37,750	0	0

当年度の上水道事業における業務実績は、給水人口 92,524人、給水件数 46,509件で、前年度と比較し給水人口は 485人(0.5%)増加し、給水件数は 796件(1.7%)増加している。

年間配水量は 10,421,990m³で、前年度と比較し 204,250m³(1.9%)減少している。また、年間有収水量は 9,748,169m³で、前年度と比較し 266,275m³(2.7%)減少している。

年間配水量の割合は、県水 82.9%、地下水 17.1%で、県水に依存する割合は前年度より 2.0ポイント増加している。有収率は 93.5%で、前年度と比較し 0.7ポイント減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
営 業 収 益	1,709,364,000	1,687,823,455	△ 21,540,545	98.7	77.7
営 業 外 収 益	493,322,000	483,224,350	△ 10,097,650	98.0	22.3
特 別 利 益	10,000	70,400	60,400	704.0	0.0
合 計	2,202,696,000	2,171,118,205	△ 31,577,795	98.6	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
営 業 費 用	1,848,991,000	1,761,845,606	87,145,394	95.3	95.2
営 業 外 費 用	91,176,000	89,161,060	2,014,940	97.8	4.8
特 別 損 失	595,000	44,649	550,351	7.5	0.0
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	-	-
合 計	1,960,762,000	1,851,051,315	109,710,685	94.4	100.0

収益的収入の決算額は 2,171,118,205 円で、予算額 2,202,696,000 円に対し 31,577,795 円下回り、収入率は 98.6%となっている。これは主に、営業収益のうち給水収益が 23,725,773 円、予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出の決算額は 1,851,051,315 円で、予算額 1,960,762,000 円に対し 109,710,685 円の不用額で、執行率は 94.4%となっている。これは、営業費用のうち原水及び浄水費の受水費 9,392,478 円、配水及び給水費の修繕費 12,227,535 円、減価償却費の有形固定資産減価償却費 10,847,175 円、資産減耗費の固定資産除却費 7,666,243 円などの不用額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
企 業 債	140,000,000	126,500,000	△ 13,500,000	90.4	27.4
分 担 金	112,992,000	199,870,000	86,878,000	176.9	43.3
工 事 負 担 金	157,674,000	135,584,371	△ 22,089,629	86.0	29.3
合 計	410,666,000	461,954,371	51,288,371	112.5	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費遞次 繰越額			
建設改良費	931,043,000	696,539,290	36,123,000	110,179,000	88,201,710	74.8	72.4
企業債償還金	264,970,000	264,968,897	0	0	1,103	100.0	27.6
合 計	1,196,013,000	961,508,187	36,123,000	110,179,000	88,202,813	80.4	100.0

資本的収入の決算額は 461,954,371円 で、予算額 410,666,000円 に対し 51,288,371円 上回り、収入率は 112.5% となっている。これは、分担金が 86,878,000円、予算額を上回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 961,508,187円 で、不用額 88,202,813円、執行率は 80.4% となっている。これは主に、建設改良費 88,201,710円 の不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 499,553,816円 は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,413,545円、過年度分損益勘定留保資金 330,024,851円、建設改良積立金 132,115,420円 で補てんされている。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比		
				増 減	増 減 率	
経 常 収 支	収 益	営業収益	1,535,574,836	1,783,018,574	△ 247,443,738	△ 13.9
		営業外収益	483,261,986	260,859,667	222,402,319	85.3
		合 計	2,018,836,822	2,043,878,241	△ 25,041,419	△ 1.2
	費 用	営業費用	1,666,059,182	1,614,030,788	52,028,394	3.2
		営業外費用	71,106,806	59,983,378	11,123,428	18.5
		合 計	1,737,165,988	1,674,014,166	63,151,822	3.8
経常利益(△損失)		281,670,834	369,864,075	△ 88,193,241	△ 23.8	
特 別 収 支	特 別 利 益	70,400	70,400	0	0	
	特 別 損 失	40,590	180,090	△ 139,500	△ 77.5	
	差 引	29,810	△ 109,690	139,500	127.2	
当年度純利益(△損失)		281,700,644	369,754,385	△ 88,053,741	△ 23.8	
総 収 支 比 率		116.2	122.1	△ 5.9	-	

当年度の経常収支をみると、収益の合計額は 2,018,836,822円、費用の合計額は 1,737,165,988円で、経常利益は 281,670,834 円となり、特別収支における利益から損失を差し引いた 29,810円を足すと、当年度純利益は 281,700,644円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較し 88,053,741円減少している。これは主に、営業外収益が 222,402,319円増加したものの、営業収益が 247,443,738円減少し、営業費用が 52,028,394円増加したことなどによる。

総収支比率は 116.2%で、前年度に対し 5.9ポイント下回っている。

ア 収 益

総収益は 2,018,907,222円で、前年度と比較し 25,041,419円(1.2%)減少している。

総 収 益 の 項 目 別 対 比

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,535,574,836	1,783,018,574	△ 247,443,738	△ 13.9
給 水 収 益	1,472,060,190	1,725,994,810	△ 253,934,620	△ 14.7
そ の 他 営 業 収 益	63,514,646	57,023,764	6,490,882	11.4
営 業 外 収 益	483,261,986	260,859,667	222,402,319	85.3
受取利息及び配当金	479,684	71,922	407,762	567.0
補 助 金	225,246,304	0	225,246,304	皆増
長期前受金戻入	255,070,507	258,400,461	△ 3,329,954	△ 1.3
雑 収 益	2,465,491	2,387,284	78,207	3.3
特 別 利 益	70,400	70,400	0	0
特 別 利 益	70,400	70,400	0	0
合 計	2,018,907,222	2,043,948,641	△ 25,041,419	△ 1.2

(ア) 営業収益

営業収益は 1,535,574,836円で、前年度と比較し 247,443,738円(13.9%)減少している。これは、給水収益が 253,934,620円(14.7%)減少したことによる。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 483,261,986円で、前年度と比較し 222,402,319円(85.3%)増加している。これは、長期前受金戻入が3,329,954円(1.3%)減少したものの、補助金が 225,246,304円(皆増)増加したことによる。

(ウ) 特別利益

特別利益は 70,400円で、前年度と同額である。これは、福島第一・第二原子力発電所の事故に対する賠償金である。

イ 費 用

総費用は 1,737,206,578円で、前年度と比較し 63,012,322円(3.8%)増加している。

総費用の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,666,059,182	1,614,030,788	52,028,394	3.2
原水及び浄水費	671,980,831	668,021,338	3,959,493	0.6
配水及び給水費	191,778,625	175,859,721	15,918,904	9.1
業 務 費	104,147,129	104,342,647	△ 195,518	△ 0.2
総 係 費	99,495,015	72,860,570	26,634,445	36.6
減価償却費	576,970,825	560,259,410	16,711,415	3.0
資産減耗費	14,071,757	28,165,902	△ 14,094,145	△ 50.0
その他営業費用	7,615,000	4,521,200	3,093,800	68.4
営 業 外 費 用	71,106,806	59,983,378	11,123,428	18.5
支 払 利 息	38,980,660	46,760,944	△ 7,780,284	△ 16.6
雑 支 出	32,126,146	13,222,434	18,903,712	143.0
特 別 損 失	40,590	180,090	△ 139,500	△ 77.5
特 別 損 失	40,590	180,090	△ 139,500	△ 77.5
合 計	1,737,206,578	1,674,194,256	63,012,322	3.8

(ア) 営業費用

営業費用は 1,666,059,182円で、前年度と比較し 52,028,394円(3.2%)増加している。

営業費用のうち、原水及び浄水費は 671,980,831円で、前年度に対し 3,959,493円(0.6%)増加している。これは主に、修繕費が 3,347,680円(76.5%)減少したものの、委託料が 7,218,849円(7.2%)増加したことによる。

配水及び給水費は 191,778,625円で、前年度に対し 15,918,904円(9.1%)増加している。これは主に、給料が 4,294,824円(22.6%)減少したものの、動力費が 10,020,924円(30.3%)、修繕費が 6,973,775円(21.5%)増加したことによる。

業務費は 104,147,129円で、前年度に対し 195,518円(0.2%)減少している。

総係費は 99,495,015円で、前年度に対し 26,634,445円(36.6%)増加している。これは主に、委託料が 23,345,318円(469.1%)増加したことによる。

減価償却費は 576,970,825円で、前年度に対し 16,711,415円(3.0%)増加している。これは主に、構築物が 5,826,067円(1.3%)、機械及び装置が 5,352,011円(5.5%)増加したことによる。

資産減耗費は 14,071,757円で、前年度に対し 14,094,145円(50.0%)減少している。これは主に、構築物が 14,206,078円(55.8%)減少したことによる。

その他営業費用は 7,615,000円で、前年度に対し 3,093,800円(68.4%)増加している。これは、消火栓修繕費が 3,093,800円(68.4%)増加したことによる。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 71,106,806円で、前年度と比較し 11,123,428円(18.5%)増加している。これは、支払利息が 7,780,284円(16.6%)減少したものの、雑支出が 18,903,712円(143.0%)増加したことによる。

(ウ) 特別損失

特別損失は 40,590円で、前年度と比較し 139,500円(77.5%)減少している。これは漏水軽減が 65,570円(61.8%)、不納欠損が 73,930円(皆減)減少したことによる。

ウ 営業収支

営業収支の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
営業収益 (A)	1,535,574,836	1,783,018,574	△ 247,443,738	△ 13.9
営業費用 (B)	1,666,059,182	1,614,030,788	52,028,394	3.2
営業利益 (A)-(B)	△ 130,484,346	168,987,786	△ 299,472,132	△ 177.2
営業収支比率	92.2	110.5	△ 18.3	-

営業収益は 1,535,574,836円で、前年度と比較し 247,443,738円(13.9%)減少となっている。また、営業費用については 1,666,059,182円で、前年度と比較し 52,028,394円(3.2%)増加している。

このため営業利益は、△130,484,346円で、前年度と比較し 299,472,132円(177.2%)減少しており、営業収支比率は 92.2%で前年度に対し 18.3ポイント下回っている。

エ 供給単価と給水原価

供給単価・給水原価の対比

(単位：円・m³)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減		
	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	
供給単価 A	151.01	1,472,060,190	172.35	1,725,994,810	△ 21.34	△ 253,934,620	
給水原価 B	151.26	1,474,480,481	140.91	1,411,092,505	10.35	63,387,976	
経 常 費 用	受水費	54.76	533,766,844	53.04	531,143,668	1.72	2,623,176
	動力費	5.80	56,561,948	4.47	44,748,888	1.33	11,813,060
	薬品費	0.61	5,978,400	0.64	6,456,990	△ 0.03	△ 478,590
	人件費	11.59	113,000,135	11.45	114,678,801	0.14	△ 1,678,666
	修繕費	4.22	41,110,442	3.81	38,163,132	0.41	2,947,310
	材料費	0.05	503,850	0.05	514,396	0	△ 10,546
	委託料	27.85	271,422,388	24.28	243,175,721	3.57	28,246,667
	減価償却費	59.19	576,970,825	55.95	560,259,410	3.24	16,711,415
	支払利息	4.00	38,980,660	4.67	46,760,944	△ 0.67	△ 7,780,284
その他の経費	9.36	91,255,496	8.35	83,591,016	1.01	7,664,480	
長期前受金戻入	△ 26.17	△ 255,070,507	△ 25.80	△ 258,400,461	△ 0.37	3,329,954	
販売利益 A-B	△ 0.25	△ 2,420,291	31.44	314,902,305	△ 31.69	△ 317,322,596	
有収水量 (m ³)	-	9,748,169	-	10,014,444	-	△ 266,275	

(注) 経常費用には材料売却原価、消火栓修繕費、水道施設移設費、特別損失は含まない。

1m³当たりの供給単価は 151円01銭で、前年度と比較し 21円34銭安くなっているが、給水原価は 151円26銭で、前年度と比較し 10円35銭高くなっている。

給水原価が高くなった要因としては、委託料が 3円57銭、減価償却費が 3円24銭高くなったことなどによる。なお、販売利益は 1m³当たり △25銭となり、前年度に対し 31円69銭減少している。

(2) 資本的収支

当年度における資本的収支の状況は、収入 443,784,371円、支出 905,924,642円で差引き 462,140,271円の不足となっている。

この不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんされている。

資本的収支の対比

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比		
			増 減 額	増 減 率	
収 入	企 業 債	126,500,000	180,000,000	△ 53,500,000	△ 29.7
	分 担 金	181,700,000	120,935,000	60,765,000	50.2
	工 事 負 担 金	135,584,371	135,649,566	△ 65,195	0.0
	合 計	443,784,371	436,584,566	7,199,805	1.6
支 出	建 設 改 良 費	640,955,745	757,332,870	△ 116,377,125	△ 15.4
	企 業 債 償 還 金	264,968,897	271,273,340	△ 6,304,443	△ 2.3
	合 計	905,924,642	1,028,606,210	△ 122,681,568	△ 11.9
補 て ん 額	462,140,271	592,021,644	△ 129,881,373	△ 21.9	

ア 収 入

収入は 443,784,371円で、前年度と比較し 7,199,805円(1.6%)増加している。これは、企業債が 53,500,000円(29.7%)減少したものの、分担金が 60,765,000円(50.2%)増加したことによる。

イ 支 出

支出は 905,924,642円で、前年度と比較し 122,681,568円(11.9%)減少している。これは主に、建設改良費のうち、増補改良工事費が150,378,029円(54.6%)増加したものの、施設整備費が 230,807,000円(91.3%)、営業設備費が 19,789,903円(35.0%)減少したことによる。

4 財政状態

(1) 資産

当年度における資産は 19,703,687,315円 で、前年度と比較し 140,423,397円 (0.7%)増加している。

構成比率は、固定資産 87.3%、流動資産 12.7%となっている。

資産の対比

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産	17,202,233,733	17,145,454,520	56,779,213	0.3
流動資産	2,501,453,582	2,417,809,398	83,644,184	3.5
合 計	19,703,687,315	19,563,263,918	140,423,397	0.7

ア 固定資産

固定資産は 17,202,233,733円 で、前年度と比較し 56,779,213円 (0.3%)増加している。これは主に、構築物が 55,748,904円 (0.4%)、機械及び装置が 43,804,927円 (3.8%)減少したものの、建設仮勘定が 192,923,571円 (21.4%)増加したことによる。

イ 流動資産

流動資産は 2,501,453,582円 で、前年度と比較し 83,644,184円 (3.5%)増加している。これは主に、現金預金が 156,367,467円 (7.7%)減少したものの、前払金が 228,010,000円 (546.5%)増加したことによる。

(2) 負債及び資本

当年度における負債と資本の合計は 19,703,687,315円で、前年度と比較し 140,423,397円(0.7%)増加している。

構成比率は、負債 50.2%、資本 49.8%となっている。

負債・資本の対比

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増 減	増減率
負 債	固定負債	2,559,632,045	2,617,391,449	△ 57,759,404	△ 2.2
	流動負債	383,012,682	535,032,439	△ 152,019,757	△ 28.4
	繰延収益	6,958,106,487	6,889,604,573	68,501,914	1.0
	計	9,900,751,214	10,042,028,461	△ 141,277,247	△ 1.4
資 本	資本金	7,342,045,267	7,068,374,387	273,670,880	3.9
	剰余金	2,460,890,834	2,452,861,070	8,029,764	0.3
	計	9,802,936,101	9,521,235,457	281,700,644	3.0
合 計		19,703,687,315	19,563,263,918	140,423,397	0.7
自己資本構成比率		85.1	83.9	1.2	-
固定負債構成比率		13.0	13.4	△ 0.4	-

ア 負 債

負債は 9,900,751,214円で、前年度と比較し 141,277,247円(1.4%)減少している。

固定負債は 2,559,632,045円で、前年度と比較し 57,759,404円(2.2%)減少している。これは、企業債が 57,759,404円(2.2%)減少したことによる。

流動負債は 383,012,682円で、前年度と比較し 152,019,757円(28.4%)減少している。これは主に、企業債が 80,709,493円(30.5%)、未払金が 72,806,264円(29.8%)減少したことによる。

繰延収益は 6,958,106,487円で、前年度と比較し 68,501,914円(1.0%)増加している。

イ 資 本

資本は 9,802,936,101円で、前年度と比較し 281,700,644円(3.0%)増加している。

資本金は 7,342,045,267円で、前年度に対し 273,670,880円(3.9%)増加している。

剰余金は 2,460,890,834円で、前年度に対し 8,029,764円(0.3%)増加している。これは、利益剰余金が 8,029,764円(0.4%)増加したことによる。なお、当年度未処分利益剰余金は 413,816,064円となっている。

自己資本が総資本に占める割合を示す構成比率は 85.1%で、前年度に対し 1.2ポイント上回っている。

固定負債が負債と資本の合計に占める割合を示す構成比率は 13.0%で、前年度に対し 0.4ポイント下回っている。

5 企 業 債 の 状 況

当年度における企業債借入額は 126,500,000円、償還金は 264,968,897円で、当年度末未償還残高は 2,743,891,449円(財務省 7件 658,638,666円、地方公共団体金融機構 17件 2,085,252,783円)となっている。

6 むすび

事業実績

令和4年度における給水人口は92,524人で、前年度に比べ485人(0.5%)の増加、給水件数は46,509件で、796件(1.7%)の増加となった。また、年間配水量は10,421,990 m^3 で、前年度より204,250 m^3 (1.9%)の減少、年間有収水量は9,748,169 m^3 で、266,275 m^3 (2.7%)の減少となっている。

経営成績

総収益は20億1,890万7,222円で、前年度と比較し、2,504万1,419円(1.2%)減収し、総費用は17億3,720万6,578円で、前年度より6,301万2,322円(3.8%)増加した結果、当年度の純利益は2億8,170万644円となり、前年度より8,805万3,741円(23.8%)の減益となった。収益性の指標を示す総収支比率は116.2%で、前年度に比べ5.9ポイント減少した。

また、有収水量1 m^3 当たりの供給単価は151円01銭、給水原価は151円26銭で、販売利益は△25銭となり、前年度に比べ31円69銭の減少となっている。

財政状態

資金の流動性を示す流動比率は653.1%、当座比率も576.8%で、安全とされる水準となっている。

また、企業の財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は85.1%となっており、財務の安定性が伺える。なお、その他の経営指標についても、概ね良好であることを確認した。

今後の事業運営

水道事業収益については、給水人口は増加したものの、年間配水量、年間有収水量ともに前年度と比較して減少している。また、物価の高騰が生活者及び事業者に及ぼす影響を踏まえ、生活者等の経済的負担の軽減を図るため水道料金の減免を行った結果、給水収益は大きく減少した。一方、他会計からの補助金繰入れにより、その分は補てんされているが、純利益については、前年度より減益となっている状況である。

また、将来的には、人口の減少や大口需要者である工場等の使用水量減少による収益の減少に加え、老朽化した配水施設の更新などの投資を行う必要があり、水道事業の運営にあたっては厳しい状況となることが予想される。

今後については、社会情勢や水道事業の課題を十分に把握し、着実に事業を推進するとともに、安全で良質な水を供給することにより、市民生活の向上と公共の福祉の増進に努められるよう望むものである。

資 料

別表 1 損益計算書年度別比較表・・・・・・・・・・ 18

別表 2 貸借対照表年度別比較表・・・・・・・・・・ 20

別表 3 資本的収支年度別比較表・・・・・・・・・・ 22

別表 4 水道事業経営分析表・・・・・・・・・・ 24

別表 1 損益計算書年度別比較表

区 分	借 方						
	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営業費用	1,611,005,299	1,614,030,788	96.4	0.2	1,666,059,182	95.9	3.2
原水及び浄水費	680,452,403	668,021,338	39.9	△ 1.8	671,980,831	38.7	0.6
配水及び給水費	177,574,010	175,859,721	10.5	△ 1.0	191,778,625	11.0	9.1
業 務 費	102,598,690	104,342,647	6.2	1.7	104,147,129	6.0	△ 0.2
総 係 費	74,367,020	72,860,570	4.4	△ 2.0	99,495,015	5.7	36.6
減価償却費	556,445,023	560,259,410	33.4	0.7	576,970,825	33.2	3.0
資産減耗費	14,947,653	28,165,902	1.7	88.4	14,071,757	0.8	△ 50.0
その他営業費用	4,620,500	4,521,200	0.3	△ 2.1	7,615,000	0.5	68.4
2 営業外費用	74,610,171	59,983,378	3.6	△ 19.6	71,106,806	4.1	18.5
支払利息	56,652,263	46,760,944	2.8	△ 17.5	38,980,660	2.2	△ 16.6
雑支出	17,957,908	13,222,434	0.8	△ 26.4	32,126,146	1.9	143.0
3 特別損失	36,387	180,090	0.0	394.9	40,590	0.0	△ 77.5
特別損失	36,387	180,090	0.0	394.9	40,590	0.0	△ 77.5
総 費 用	1,685,651,857	1,674,194,256	100.0	△ 0.7	1,737,206,578	100.0	3.8
当年度純利益	324,525,694	369,754,385	-	13.9	281,700,644	-	△ 23.8
合 計	2,010,177,551	2,043,948,641	-	1.7	2,018,907,222	-	△ 1.2

(注) 損益計算書年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営業収益	1,698,221,604	1,783,018,574	87.2	5.0	1,535,574,836	76.1	△ 13.9
給水収益	1,642,090,386	1,725,994,810	84.4	5.1	1,472,060,190	72.9	△ 14.7
その他営業収益	56,131,218	57,023,764	2.8	1.6	63,514,646	3.2	11.4
2 営業外収益	311,886,187	260,859,667	12.8	△ 16.4	483,261,986	23.9	85.3
受取利息及び配当金	301,570	71,922	0.0	△ 76.2	479,684	0.0	567.0
補助金	54,574,702	0	-	皆減	225,246,304	11.2	皆増
長期前受金戻入	253,041,912	258,400,461	12.7	2.1	255,070,507	12.6	△ 1.3
雑収益	3,968,003	2,387,284	0.1	△ 39.8	2,465,491	0.1	3.3
3 特別利益	69,760	70,400	0.0	0.9	70,400	0.0	0
特別利益	69,760	70,400	0.0	0.9	70,400	0.0	0
総収益	2,010,177,551	2,043,948,641	100.0	1.7	2,018,907,222	100.0	△ 1.2
当年度純損失	0	0	-	-	0	-	-
合計	2,010,177,551	2,043,948,641	-	1.7	2,018,907,222	-	△ 1.2

別表2 貸借対照表年度別比較表

借 方							
区 分	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固定資産	16,970,181,274	17,145,454,520	87.7	1.0	17,202,233,733	87.4	0.3
(1)有形固定資産	16,970,181,274	17,132,254,520	87.6	1.0	17,191,673,733	87.3	0.3
土地	1,436,922,046	1,436,922,046	7.3	0	1,436,922,046	7.3	0
建物	695,563,028	695,182,461	3.6	△ 0.1	670,556,093	3.4	△ 3.5
構築物	12,926,751,919	12,906,226,372	66.0	△ 0.2	12,850,477,468	65.2	△ 0.4
機械及び装置	1,143,449,827	1,139,180,163	5.8	△ 0.4	1,095,375,236	5.6	△ 3.8
車輛運搬具	3,559,746	15,018,910	0.1	321.9	12,166,540	0.1	△ 19.0
工具器具及び備品	2,641,869	3,309,983	0.0	25.3	3,425,794	0.0	3.5
リース資産	40,257,556	33,669,956	0.2	△ 16.4	27,082,356	0.1	△ 19.6
建設仮勘定	721,035,283	902,744,629	4.6	25.2	1,095,668,200	5.6	21.4
(2)無形固定資産	-	13,200,000	0.1	皆増	10,560,000	0.1	△ 20.0
ソフトウェア	-	13,200,000	0.1	皆増	10,560,000	0.1	△ 20.0
2 流動資産	2,294,406,523	2,417,809,398	12.3	5.4	2,501,453,582	12.6	3.5
(1)現金預金	1,963,964,260	2,026,732,655	10.3	3.2	1,870,365,188	9.4	△ 7.7
(2)未収金	307,682,145	326,412,771	1.7	6.1	338,836,871	1.7	3.8
未収金	309,419,855	327,822,579	1.7	5.9	340,597,604	1.7	3.9
(△)貸倒引当金	1,737,710	1,409,808	0.0	△ 18.9	1,760,733	0.0	24.9
(3)貯蔵品	22,760,118	22,943,972	0.1	0.8	22,521,523	0.1	△ 1.8
(4)前払金	0	41,720,000	0.2	皆増	269,730,000	1.4	546.5
資産合計	19,264,587,797	19,563,263,918	100.0	1.6	19,703,687,315	100.0	0.7

(注) 貸借対照表年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 負 債	2,702,360,346	2,617,391,449	13.4	△ 3.1	2,559,632,045	13.0	△ 2.2
(1) 企 業 債	2,702,360,346	2,617,391,449	13.4	△ 3.1	2,559,632,045	13.0	△ 2.2
2 流 動 負 債	526,264,599	535,032,439	2.8	1.7	383,012,682	2.0	△ 28.4
(1) 企 業 債	271,273,340	264,968,897	1.4	△ 2.3	184,259,404	0.9	△ 30.5
(2) 未 払 金	225,928,679	244,048,662	1.2	8.0	171,242,398	0.9	△ 29.8
(3) 引 当 金	15,781,000	14,116,000	0.1	△ 10.6	15,832,000	0.1	12.2
(4) 預 り 金	13,281,580	11,898,880	0.1	△ 10.4	11,678,880	0.1	△ 1.8
3 繰 延 収 益	6,884,481,780	6,889,604,573	35.2	0.1	6,958,106,487	35.3	1.0
(1) 長 期 前 受 金	11,196,165,687	11,431,590,170	58.4	2.1	11,729,261,675	59.5	2.6
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,311,683,907	△ 4,541,985,597	△ 23.2	5.3	△ 4,771,155,188	△ 24.2	5.0
4 資 本 金	6,774,671,503	7,068,374,387	36.1	4.3	7,342,045,267	37.2	3.9
5 剰 余 金	2,376,809,569	2,452,861,070	12.5	3.2	2,460,890,834	12.5	0.3
(1) 資 本 剰 余 金	423,826,352	423,826,352	2.2	0	423,826,352	2.2	0
イ 分 担 金	412,637,107	412,637,107	2.1	0	412,637,107	2.1	0
ロ 工 事 負 担 金	10,155,265	10,155,265	0.1	0	10,155,265	0.1	0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,033,980	1,033,980	0.0	0	1,033,980	0.0	0
(2) 利 益 剰 余 金	1,952,983,217	2,029,034,718	10.3	3.9	2,037,064,482	10.3	0.4
イ 利 益 積 立 金	91,193,683	91,193,683	0.5	0	91,193,683	0.5	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,243,560,956	1,294,415,770	6.6	4.1	1,532,054,735	7.7	18.4
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	618,228,578	643,425,265	3.2	4.1	413,816,064	2.1	△ 35.7
負債・資本合計	19,264,587,797	19,563,263,918	100.0	1.6	19,703,687,315	100.0	0.7

別表3 資本的収支年度別比較表

区 分	借 方						
	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 建設改良費	803,164,563	757,332,870	73.6	△ 5.7	640,955,745	70.8	△ 15.4
拡張事業費	45,938,923	0	-	皆減	0	-	-
増補改良工事費	527,015,918	275,477,000	26.8	△ 47.7	425,855,029	47.0	54.6
事務費	79,449,875	89,592,387	8.7	12.8	89,001,136	9.8	△ 0.7
営業設備費	34,094,450	56,470,483	5.5	65.6	36,680,580	4.1	△ 35.0
施設整備費	48,411,200	252,737,000	24.5	422.1	21,930,000	2.4	△ 91.3
八潮南部地区 関連工事費	60,349,077	83,056,000	8.1	37.6	67,489,000	7.5	△ 18.7
リース資産 購入費	7,905,120	0	-	皆減	0	-	-
2 企業債償還金	276,306,905	271,273,340	26.4	△ 1.8	264,968,897	29.2	△ 2.3
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金	276,306,905	271,273,340	26.4	△ 1.8	264,968,897	29.2	△ 2.3
資本的支出合計	1,079,471,468	1,028,606,210	100.0	△ 4.7	905,924,642	100.0	△ 11.9

(注) 資本的収支年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 企 業 債	200,000,000	180,000,000	41.2	△ 10.0	126,500,000	28.5	△ 29.7
建設改良費等の 財源に充てるための 企 業 債	200,000,000	180,000,000	41.2	△ 10.0	126,500,000	28.5	△ 29.7
2 分 担 金	135,310,000	120,935,000	27.7	△ 10.6	181,700,000	40.9	50.2
分 担 金	135,310,000	120,935,000	27.7	△ 10.6	181,700,000	40.9	50.2
3 工 事 負 担 金	133,657,888	135,649,566	31.1	1.5	135,584,371	30.6	△ 0.0
工 事 負 担 金	133,657,888	135,649,566	31.1	1.5	135,584,371	30.6	△ 0.0
資本的収入合計	468,967,888	436,584,566	100.0	△ 6.9	443,784,371	100.0	1.6

別表4 水道事業経営分析表

令和4年度年間日数 365日 (税抜)

	分析項目	説明	算出方法	4年度比率	3年度比率	比較
業務の概況	1. 平均有収水量	一人一日平均の有収水量。	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \times 100$ (%)	289 (293)	298	△ 9
	2. 総収支比率	収支比率は収益性の指標を表すもので、率は高いほど営業利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は営業損失が生じていることを意味している。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	116.2 (112.5)	122.1	△ 5.9
3. 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)		116.2 (112.4)	122.1	△ 5.9	
4. 営業収支比率	営業費用がどの程度賄われているかを表し、比率が高いほどよい。100%を超えると利益になる。		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ (%)	92.2 (101.6)	110.5	△ 18.3
益	5. 累積欠損金比率	経営状況の健全性を累積欠損金により把握するもので、率は低いほどよい。	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	— (—)	—	—
	6. 自己資本回転率	自己資本に対して営業収益が何倍になっているかの割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \times 100$ (回) (自己資本=資本金+剰余金+繰延収益)	0.093 (0.134)	0.110	△ 0.017
減価償却状態	7. 総資本利益率	投下した総資本(負債・資本合計)に対して純利益がどれだけ生じたかを示し、高いことが望ましい。	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	1.4 (1.4)	1.9	△ 0.5
	8. 有形固定資産減価償却率	資産の減価償却割合の比率で、今後の施設の更新の必要性、修繕の発生等を推測することができる。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ (%)	47.2 (50.6)	46.0	1.2
	9. 企業債償還元金対減価償却費比率	設備投資の財源としての程度企業債に依存しているかを示すもので、投下資本の回収と再投資の均衡が確認できる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ (%)	82.3 (60.5)	89.9	△ 7.6

()の数値は、総務省編令和3年度水道事業経営指標・給水人口5万人以上10万人未満、類型区分B4の全国平均値である。

	分析項目	説明	算出方法	4年度比率	3年度比率	比較
流動性	10. 流動比率	短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上なら安全。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	653.1 (452.7)	451.9	201.2
	11. 当座比率	この比率は、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示し、100%以上であること。つまり当座資産は、流動負債を償還しても余りあることが必要。	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	576.8 (424.8)	439.8	137.0
安全性	12. 固定資産構成比率	固定資産構成比率は、資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合で、低い方が柔軟な経営が可能となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ (%)	87.3 (83.4)	87.6	△ 0.3
	13. 固定資産対長期資本比率	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示し、100%以下で低い方が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ (%)	89.0 (86.6)	90.1	△ 1.1
	14. 自己資本構成比率	自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (\text{負債} \cdot \text{資本合計})} \times 100$ (%)	85.1 (81.9)	83.9	1.2
	15. 固定負債構成比率	資本金と固定負債との割合を示し、比率は小さいほどよい。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ (%)	13.0 (14.4)	13.4	△ 0.4
	16. 施設利用率	数値が良ければ水道施設が効率的に運営されていることになる。原則として100%に近いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	75.6 (63.7)	77.1	△ 1.5
施設の効	17. 最大稼働率	100%に近くなった場合は、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要である。	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	82.8 (69.8)	83.4	△ 0.6
	18. 負荷率	施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。比率は高いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	91.4 (91.4)	92.5	△ 1.1
	19. 固定資産使用効率	施設の効率をみる指標で、この率は高いほどよく、低い場合は遊休資産、未稼働資産の存在を示す。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ (m ³ /万円)	6.1 (8.2)	6.2	△ 0.1

	分析項目	説明	算出方法	4年度比率	3年度比率	比較
施設 の 効 率	20. 有収率	施設の稼働状況が収益につながっているかの指標で、低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほどよい。	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ (%)	93.5 (93.6)	94.2	△ 0.7
	21. 配水管使用効率	配水管が効率的に使用されているかをみる指標で、人家等の密集度などにもよるが、一般的には、率が高いほどよい。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ (m ³ /m)	25.10 (22.50)	25.65	△ 0.55
生 産 性	22. 職員1人当たり 給水人口	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を給水人口、配水量(有収水量)、営業収益及び給水収益を基準としてみる指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高い。	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (人)	5,140 (4,593)	4,844	296
	23. " 有収水量		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (m ³)	541,565 (490,839)	527,076	14,489
	24. " 営業収益		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	85,310 (86,377)	93,843	△ 8,533
	25. " 給水収益		$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	81,781 (83,014)	90,842	△ 9,061
料 金	26. 給水原価	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{付帯事業費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m ³)	151.3 (157.4)	140.9	10.4
	27. 供給単価	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す。	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m ³)	151.0 (169.1)	172.4	△ 21.4
	28. 料金回収率	供給単価と給水原価の関係を表し、経営状況の健全性を示す指標のひとつ。回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ (%)	99.8 (107.4)	122.3	△ 22.5
	29. 1ヶ月20m ³ 当たり 家庭用料金	標準的な家庭における水使用料に対する料金を表すもので、消費者の経済的利便性を表す指標のひとつ。 (口径13mm)	$(\text{基本料金}+\text{超過料金}) \times 1.1$ (円)	2,530 (2,865)	2,530	0

	分析項目	説明	算出方法	4年度比率	3年度比率	比較
給 水 収 益 に 対 す る 割 合	30. 職員給与費	給水収益と比較した場合の各費用の比率を示したものである。比率は低いほどよい。	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	7.1 (8.1)	6.2	0.9
	31. 企業債利息		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	2.7 (2.0)	2.7	0.0
	32. 減価償却費		$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	39.2 (30.8)	32.5	6.7
利 子 負 担	33. 利子負担率	利子負担率は有利子の負債に対する支払利息の割合で、高金利の企業債を利用した場合は高い率となる。	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$ (%)	1.4 (1.5)	1.6	△ 0.2
繰 入 金 の 状 況	34. 損益勘定繰入金 対収益的収入	これらの指標は、収益的収入、資本的収入における繰入金依存度をみるものである。	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$ (%)	0.4 (0.4)	0.3	0.1
	35. 資本勘定繰入金 対資本的収入		$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$ (%)	2.2 (2.2)	2.2	0.0